

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年05月01日

計画の名称	御坊市防災まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	御坊市												
計画の目標	<p>東日本大震災以降、南海トラフ巨大地震による被害の大きさが危惧されている中、本市でも、平成25年3月和歌山県公表の南海トラフ巨大地震による津波想定では、最大津波高16m、平均浸水深3.7m、津波到達時間は、最短で13分とされている。</p> <p>浸水区域には、人口の約半分に当たる12,400人余が居住しているとともに、津波避難困難地域となっている市街地の河口部に位置する菌地区の一部（新町地区）及び名屋地区（35.5ha、1,209人）は甚大な被害が予測されている。</p> <p>また、平成26年3月に御坊市の全域において南海トラフ地震防災対策推進地域並びに南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。</p> <p>このため、「被害を最小限に抑える体制づくり」と「災害に強い都市基盤の整備」を更に推進し、市民の生命と財産を守るとともに、喫緊の課題として、津波到達までに避難が困難な住民に対する避難先を確保し、避難困難地域の解消を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	632	A	632	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	南海トラフ巨大地震が発生した場合の御坊市内（菌、名屋地区）津波避難困難地域の面積0ha 津波避難困難地域の面積（うち既設の避難タワーに避難が可能と想定される面積2.9ha） (35.5ha - 2.9ha) - 避難困難地域解消面積	33ha	33ha	0ha
2	南海トラフ巨大地震が発生した場合の御坊市内（菌、名屋地区）津波避難困難者数0人 津波避難困難者数（うち既設の避難タワーに避難が可能とされる人数161人） (1,209人 - 161人) - 避難困難地域解消人数	1048人	1048人	0人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H29	H30	H31	R02	R03						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	御坊市	直接	御坊市	-	-	都市防災総合推進事業(津波避難タワー	御坊市						632		-			
												小計						632				
												合計						632				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 御坊市により事後評価を実施。	事後評価の実施時期 令和2年5月
	公表の方法 御坊市ホームページに公開
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	津波避難タワーを2基整備することにより津波避難困難地域の解消を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
ハード対策で津波避難困難地域は解消されたが今後は、ソフト対策を中心に講座等で防災意識の普及啓発、防災訓練の実施などにより地域住民の防災意識の高揚に努めるものとする。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	0ha	
	最終目標値	0ha
	最終実績値	0ha
2	0人	
	最終目標値	0人
	最終実績値	0人